**【テーマ２】　誰もが活躍できる安全・安心な社会の実現**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | 　人口減少・超高齢化社会に的確に対応し、誰もが活躍し安心して暮らせる持続可能な社会の実現をめざします。（中長期の目標）・ 転出超過率（対東京圏）：0.13（平成２８年）➡ 前年を下回る。・ 就業率（１５歳～３４歳）：61.5[全国63.5]（平成２８年）➡全国平均を上回る。・ 合計特殊出生率：1.37（平成２８年）➡ 前年を上回る。・ 健康寿命：男性 70.46歳、女性 72.49歳（平成２５年）➡ 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加。 |

|  |
| --- |
| **人口減少対策・超高齢社会への対応** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
|  | **■人口減少・超高齢社会への対応**・　 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」(\*5)について、関係部局と共に、国の交付金も活用しながら、具体的な取組みを進める。・　２０１５年国勢調査に基づく、国の将来人口推計（平成３０年３月）を踏まえ、５年ぶりに府独自推計 を実施する。・　少子化対策（結婚・出産・子育て）の入り口である結婚支援のあり方について、庁内プロジェクトチームで検討を進め、支援策を取りまとめる。（スケジュール）（人口推計）　平成３０年６月　⇒将来推計人口の公表（結婚支援策）　平成３０年９月頃　⇒支援策取りまとめ | ◇活動指標（アウトプット）・　将来推計人口の公表・　今後の結婚支援策を取りまとめ。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・　地方創生や結婚支援策の具体的な推進。 | ○　若者の安定就職等の就業支援をはじめ、産業振興、観光振興などの６事業において、国の地方創生関係交付金を獲得し、関係部局において事業を実施した。○　２０１５年から２０４５年までの３０年間の大阪府の人口を推計し、公表した（８月）○　結婚支援については、庁内プロジェクトチームにおいて、未婚者に関する分析及び他府県や民間事業者の取組の効果検証などを踏まえ、支援策（方向性）を取りまとめた（1月） |
| **１０歳若返りに向けたオール大阪の取組み** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
|  | **■「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン(\*6)の推進に向けた今後の取組み** ・　ビジョンの目標に掲げる１０歳若返りの内容を検討するため、産学官の関係者を交えたワークショップを開催し、情報発信を行う。・　１０歳若返りの内容とそれに向けた効果的な取組みの方向性を整理した上で、ビジョンの実現に向けてオール大阪の産学官で構成する「(仮称)いのちビジョン推進会議」を設置し、万博のインパクトを活かして、オール大阪で１０歳若返りに向けた取組みを本格化していく。（スケジュール）平成３０年６月～　⇒ワークショップの開始平成３１年１～２月頃　⇒いのちビジョン推進会議の設置 | ◇活動指標（アウトプット）・ １０歳若返りの内容を検討するためのワークショップの開催。・　ビジョン推進のためのオール大阪の会議体を設置。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・　ビジョンが掲げるめざす姿の実現。 | ○　１０歳若返りの内容を分かりやすく示していくため、幅広い有識者によるワークショップを５回開催（７～９月）し、Ｗｅｂ中継や府ＨＰで情報発信した。○　ワークショップを踏まえ、１０歳若返りの内容や効果的な取組みの方向性等を整理するため、ワーキンググループを開催した（１０月～２月)〇　これまでの有識者意見等を踏まえ、10歳若返りの内容について整理を行うとともに、新たなモデル事業の検討を行った（３月） |
| **ＳＤＧｓの推進に向けた今後の取組み** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
| **■ＳＤＧｓ(\*7)の推進に向けた今後の取組み**・　ＳＤＧｓの理念の普及・促進を図るため、庁内及び市町村向けの勉強会や、万博関連イベントと連携したＰＲを行う。・　ＳＤＧｓに設けられた目標を踏まえ、今年度立ち上げたＳＤＧｓ推進本部の下で、府における現状の達成度や課題を明確化し、万博のインパクトを活かし、既存事業や新たな取組みにＳＤＧｓの理念を反映させる等、各部局の主体的な取組みにつなげる。（スケジュール）　平成３０年５～７月　 ⇒勉強会の開催　平成３１年１～２月頃　⇒各部局の取組方向の整理 | ◇活動指標（アウトプット）・　庁内及び市町村向け勉強会の開催。・　展示会等のイベントを通じた理念の普及促進。・　各部局における今後の取組方向の整理。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・　庁内及び各ステークホルダーの取組みの促進。 | ○　庁内及び市町村の職員向けに、大学教授等による勉強会を３回開催した（５～７月）。○　万博誘致活動と連動し、中之島図書館において府民向け展示会や学生による発表会を開催した（７～８月）。また、包括連携協定先のＦＣ大阪による「ＳＤＧｓスペシャルマッチ」にて府民向け啓発活動を実施した（７、９、１１、３月）。○　各部局において、ＳＤＧｓの各種計画等への反映や、中小企業向けＳＤＧｓ入門セミナー等の開催、主体的取組を実施。〇　大阪府SDG推進本部会議において、現状の到達点や課題を整理するとともに、今後の方針を取りまとめた。今後、有識者WGを設立し、「大阪がめざすSDGｓ先進都市の姿」を明確化していくこととした（２月） |
| **いのち・健康関連機関等の拠点整備に向けた取組み支援** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
| **■いのち・健康関連拠点の集積に向けた進行管理**・　いのち・健康に関連するクラスターが形成されるよう、いのち・健康分野の研究拠点整備の進行管理を行う。**■未来医療(\*8)国際拠点、国立健康・栄養研究所を中心とした今後の取組み**・　平成３０年３月に策定された「未来医療国際拠点基本計画(案)」に基づき、(仮称)未来医療推進機構の設立に向けた検討などが円滑に進むよう、関係部局の取組みを支援し、必要な調整を行う。・　国立健康・栄養研究所について、北大阪健康医療都市（健都）への移転を機に、健康・栄養分野における産学官連携の拠点となるよう、　関係部局の取組みを支援し、必要な調整を行う。**■ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）(\*9)の推進**・　治験が進み、大阪医科大学に医療拠点が開院（平成３０年６月）するなど、医療としての実用化が見えてくる中、適応疾患の拡大等更なる発展に向け、ＢＮＣＴ推進協議会の事務局として、京都大学など研究拠点の機能強化や認知度向上等に向けた取組みを進める。（スケジュール）　平成３０年５月～平成３１年２月⇒推進協議会の企画部会において、研究拠点の機能強化に向けた検討を実施　平成３０年７月～平成３１年２月⇒専門人材育成（講習会の開催等）、情報発信を実施（英語版パンフレットの作成等）　平成３１年３月⇒推進協議会の開催 | ◇活動指標（アウトプット）・　いのち・健康に関連する拠点整備にかかる進捗状況の取りまとめ。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・　大阪における、いのち・健康に関連した世界的なサイエンスクラスター形成の推進。◇活動指標（アウトプット）・　研究拠点の機能強化に向けた検討結果の中間とりまとめ・　研究用機器等の確保に向けた国への要望◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・　専門人材育成事業の実施による人材育成・　病院関係者等への情報発信による認知度の向上 | ○いのち・健康分野に関連する研究・拠点機関や地域・エリア整備に係る進捗状況を取りまとめた（９、１、３月）○　（仮称）未来医療推進機構設立準備組織における取組みの進捗状況や、大阪市が実施する未来医療国際拠点の開発事業者の公募等について、随時、情報収集、確認し、関係部局をサポートするとともに、必要な庁内調整を実施した。・　拠点整備・運営事業にかかる優先交渉権者の決定（大阪市：1月）○　研究所が産学官連携の拠点となるために必要な支援・措置について具体化を進めるため、関係部局と連携し、研究所等と協議を行った（4、６、10、　　　　１月）。○　推進協議会企画部会において、研究拠点の機能強化に向けた検討を実施した（５、９月）。○　研究用機器等の確保に向けて、以下のとおり、国への働きかけを行った。・　 「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」による要望（６月）・　各省庁（経産省、文科省、厚労省、内閣官房）への働きかけ（９月）○　京都大学が実施するBNCT専門人材育成や情報発信事業に対し、企業版ふるさと納税を活用した支援を実施している。・　専門人材育成講習会（平成３１年２月予定）の開催に向け、推進協議会の人材育成ワーキンググループにおいて研修プログラム及び募集計画を策定（１０月）。・　日本語版に引き続き、英語版リーフレットの作成を進めるとともに（１１月完成予定）、病院関係者等への出張講座の実施に向けた協議を実施中。○　ＢＮＣＴをはじめとした関西の先端医療を発信し、２０２５年万博誘致の機運を高めるため、シンポジウムを開催した（９月。参加者：約２５０名） |
| **医療の国際化推進に向けた取組み** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
| **■医療機関における外国人患者受入環境の整備促進**・　国際貢献の観点から、外国人に対し高度な医療を提供する医療機関の掘り起こしにつながる取組みや、関係部局と連携した、急病時の円滑な対応策の検討など、外国人が安心して医療サービスを受けられる環境の整備を促進する。（スケジュール）平成３０年度前半⇒外国人患者への医療提供（国際貢献）の好事例等の収集 　 外国人患者への医療提供（国際貢献）を検討している府内医療機関への働きかけ平成３０年度末まで　　　⇒上記の好事例等を踏まえた、外国人患者への医療提供につながる方策案のとりまとめ、発信 | ◇活動指標（アウトプット）・　外国人患者への医療提供（国際貢献）の好事例や方策案のとりまとめ、発信・　外国人患者の受入促進につながる方策の検討◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・　府内医療機関における外国人患者の受入環境の整備促進 | ○　外国人患者に対し高度な医療を提供する医療機関の体制や受入実績、今後の取組方針等を把握、整理するため、以下の取組みを実施した。・　府内医療機関に対するヒアリングや視察（４月～）・　官民連携により日本の医療の国際展開を推進する、一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン（MEJ）との意見交換（８月）　・　経済産業省との意見交換（12月）○　府がヒアリング行い、MEJに紹介した吹田徳洲会病院が、ジャパン・インターナショナル・ホスピタルズ（JIH）※に推奨され、MEJのJIH専用ウェブサイトにおいて国内外に発信された（2月～）。※渡航受診者を受け入れる組織的な意欲があり、所定の水準を満たす病院をMEJが推奨。府内では、大阪大学医学部附属病院に次ぎ、2か所目の推奨。○　来阪外国人の急病やケガ等に対応するための受入体制整備について検討する「大阪府来阪外国人患者受入れ体制整備検討会」（事務局：健康医療部）に参画（8、3月）。（参考）・　24時間多言語遠隔医療通訳サービスセンター設置等の事業が2019年度に実施される予定。 |